



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 中国銀行 上場取引所 東大
 コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)永島 旭
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)渡辺 俊二 TEL 086-223-3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :無
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	34,145	△ 13.1	9,104	75.1	5,413	75.0
22年3月期第1四半期	39,313	△ 10.2	5,198	△ 37.2	3,092	△ 36.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23	41	23	40
22年3月期第1四半期	13	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	6,036,374	396,872	6.4	1,675	57
22年3月期	6,066,632	396,515	6.3	1,674	66

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 387,413百万円 22年3月期 387,215百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	△ 11.7	9,000	18.5	5,300	36.2	22	92
通 期	124,000	△ 8.4	18,500	0.7	10,500	2.3	45	41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 :無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	233,272,106株	22年3月期	233,272,106株
23年3月期1Q	2,059,259株	22年3月期	2,052,764株
23年3月期1Q	231,213,543株	22年3月期1Q	231,243,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報 (決算短信参考資料)	8
(1) 平成 22 年度第 1 四半期決算の概況 (単体)	8
(2) 有価証券関係損益 (単体)	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	9
(4) リスク管理債権	10
(5) 金融再生法開示債権	11
(6) 預金・貸出金等の状況 (単体)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復を見せておりますが、一方で欧州を中心とした金融市場の変動など今後の先行きに不透明感が増しております。このような状況のもと、中期経営計画『誠実と変革Ⅱ』が最終年度を迎え、諸施策の実施に取り組みました。

当第 1 四半期連結会計期間の経営成績は、経常収益は、有価証券売却益の減少及び貸出金利息の減少等により前年同期比 51 億 68 百万円（13.1%）減収の 341 億 45 百万円となりました。経常利益については、有価証券関係損益の改善等を主因として、前年同期比 39 億 6 百万円（75.1%）増益の 91 億 4 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 23 億 21 百万円（75.0%）増益の 54 億 13 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、地公体向け貸出金及び住宅ローン等個人向け貸出金は増加したものの、季節要因による事業性資金の減少から平成 22 年 3 月末比 236 億円減少し 3 兆 3,161 億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人・法人ともに増加し、平成 22 年 3 月末対比 680 億円増加の 5 兆 3,535 億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成 22 年 3 月末比 450 億円増加の 6 兆 1,039 億円となりました。

有価証券につきましては、平成 22 年 3 月末比 46 億円増加し、2 兆 3,615 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 9 月期並びに平成 23 年 3 月期の連結業績予想については、平成 22 年 5 月 14 日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

○簡便な会計処理

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

○四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる第 1 四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	114,159	107,377
コールローン	63,019	90,977
買入金銭債権	37,026	42,149
商品有価証券	4,690	4,098
金銭の信託	21,543	21,182
有価証券	2,361,509	2,356,991
貸出金	3,316,170	3,339,707
外国為替	4,440	5,864
リース債権及びリース投資資産	20,834	21,750
その他資産	76,277	59,953
有形固定資産	43,499	44,058
無形固定資産	175	178
繰延税金資産	26,446	23,789
支払承諾見返	25,849	27,651
貸倒引当金	△79,269	△79,099
資産の部合計	6,036,374	6,066,632
負債の部		
預金	5,140,280	5,163,818
譲渡性預金	213,258	121,698
コールマネー	55,193	69,614
債券貸借取引受入担保金	94,491	160,765
借入金	22,347	23,715
外国為替	140	50
信託勘定借	57	3,192
その他負債	71,476	81,207
賞与引当金	6	1,746
役員賞与引当金	—	15
退職給付引当金	14,701	14,698
役員退職慰労引当金	38	41
睡眠預金払戻損失引当金	462	483
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	177	170
繰延税金負債	31	145
負ののれん	984	1,097
支払承諾	25,849	27,651
負債の部合計	5,639,501	5,670,116

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	346,322	342,297
自己株式	△3,068	△3,061
株主資本合計	364,754	360,736
その他有価証券評価差額金	26,400	29,174
繰延ヘッジ損益	△3,741	△2,694
評価・換算差額等合計	22,658	26,479
新株予約権	65	49
少数株主持分	9,393	9,250
純資産の部合計	396,872	396,515
負債及び純資産の部合計	6,036,374	6,066,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	39,313	34,145
資金運用収益	23,816	21,834
(うち貸出金利息)	15,483	14,147
(うち有価証券利息配当金)	7,590	7,471
信託報酬	4	1
役務取引等収益	4,513	4,806
その他業務収益	8,783	6,234
その他経常収益	2,194	1,269
経常費用	34,114	25,041
資金調達費用	3,224	2,184
(うち預金利息)	2,228	1,428
役務取引等費用	960	962
その他業務費用	6,689	3,102
営業経費	15,521	15,906
その他経常費用	7,718	2,884
経常利益	5,198	9,104
特別利益	15	14
固定資産処分益	—	13
償却債権取立益	15	0
特別損失	37	95
固定資産処分損	37	72
減損損失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税金等調整前四半期純利益	5,176	9,023
法人税、住民税及び事業税	1,945	3,540
法人税等調整額	4	△91
法人税等合計	1,950	3,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,573
少数株主利益	134	159
四半期純利益	3,092	5,413

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1)平成22年度第1四半期決算の概況(単体)

		22年度 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	21年度 第1四半期 (3ヶ月)	(百万円) 22年度 中間決算予想 (公表)
業務粗利益	1	25,453	190		25,263	
(除く債券関係損益)	2	24,069	542		24,611	
資金利益	3	19,652	941		20,593	
役務取引等利益	4	3,856	289		3,567	
その他業務利益	5	1,944	842		1,102	
(うち債券関係損益)	6	1,383	732		651	
経費(除く臨時処理分)	7	15,144	243		14,901	
人件費	8	7,868	193		7,675	
物件費	9	5,953	188		5,765	
税金	10	1,321	139		1,460	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	10,308	54		10,362	
除く債券関係損益	12	8,925	785		9,710	
一般貸倒引当金繰入	13	114	62		52	
業務純益	14	10,422	8		10,414	15,000
臨時損益	15	1,765	4,021		5,786	
うち不良債権処理額	16	1,326	843		2,169	
貸出金償却	17	-	127		127	
個別貸倒引当金繰入額	18	1,322	719		2,041	
債権売却損	19	4	4		-	
うち株式関係損益	20	559	2,968		3,527	
株式等売却益	21	644	1,006		1,650	
株式等売却損	22	738	4,402		5,140	
株式等償却	23	465	428		37	
経常利益	24	8,650	4,033		4,617	8,500
特別利益	25	14	1		15	
特別損失	26	95	58		37	
税引前四半期純利益	27	8,568	3,972		4,596	
法人税等	28	3,316	1,575		1,741	
四半期(当期)純利益	29	5,252	2,398		2,854	5,000

平成22年度第1四半期累計期間のコア業務純益は、資金利益の減少等を主因として前年同期比785百万円減益の89億25百万円となりました。一方、経常利益については有価証券関係損益の改善、与信コストの減少により、前年同期比40億33百万円増益の86億50百万円となりました。

*平成22年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	22年度 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	21年度 第1四半期 (3ヶ月)
債券関係損益	1,383		732	651
売却益	1,627		2,676	4,303
売却損	208		99	307
償還損	35		3,309	3,344
株式関係損益	559		2,968	3,527
売却益	644		1,006	1,650
売却損	738		4,402	5,140
償却	465		428	37

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	1,479	1,479	-	1,313	1,313	-	1,456	1,456	-
その他有価証券	43,959	64,516	20,557	24,981	47,535	22,554	48,632	59,825	11,192
株式	3,613	14,857	11,244	8,448	17,953	9,504	17,054	21,772	4,717
債券	41,416	41,514	98	24,239	24,843	603	30,217	30,665	448
その他	1,069	8,144	9,214	7,706	4,739	12,445	1,360	7,387	6,026
合計	45,439	65,996	20,557	26,295	48,849	22,554	50,088	61,281	11,192

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4)リスク管理債権

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		22年6月末		21年6月末	22年3月末
			21年6月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	22,718	1,505	21,213	23,033
	(部分直接償却後)	(2,924)	(3,400)	(6,324)	(3,109)
	延滞債権	82,529	6,531	75,998	81,215
	(部分直接償却後)	(74,202)	(7,101)	(67,101)	(72,314)
	3ヵ月以上延滞債権	2,205	1,195	1,010	780
	貸出条件緩和債権	6,519	4,557	11,076	7,395
	合計	113,972	4,672	109,300	112,424
(部分直接償却後)	(85,852)	(339)	(85,513)	(83,599)	
貸出金残高(未残)		3,321,591	75,112	3,396,703	3,345,960
(部分直接償却後)		(3,293,470)	(79,445)	(3,372,915)	(3,317,135)

貸出金残高比	破綻先債権	0.68	0.06	0.62	0.69
	(部分直接償却後)	(0.09)	(0.10)	(0.19)	(0.09)
	延滞債権	2.48	0.24	2.24	2.43
	(部分直接償却後)	(2.25)	(0.26)	(1.99)	(2.18)
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.04	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.20	0.13	0.33	0.22
	合計	3.43	0.21	3.22	3.36
(部分直接償却後)	(2.61)	(0.07)	(2.54)	(2.52)	

【連結】

(百万円、%)

		22年6月末		21年6月末	22年3月末
			21年6月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	23,493	1,372	22,121	23,766
	延滞債権	84,223	6,753	77,470	82,754
	3ヵ月以上延滞債権	2,205	1,195	1,010	780
	貸出条件緩和債権	6,519	4,557	11,076	7,395
	合計	116,442	4,762	111,680	114,696
貸出金残高(未残)		3,316,170	108,813	3,424,983	3,339,707

貸出金残高比	破綻先債権	0.71	0.06	0.65	0.71
	延滞債権	2.54	0.28	2.26	2.48
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.04	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.20	0.12	0.32	0.22
	合計	3.51	0.25	3.26	3.43

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	38,591 (10,111)	87 (4,720)	38,678 (14,831)	39,891 (10,831)
危険債権	67,653	8,681	58,972	65,355
要管理債権	8,725	3,362	12,087	8,175
小計(A)	114,969	5,231	109,738	113,422
総与信比(A)/(C)	3.40	0.22	3.18	3.33
(部分直接償却後)(B)	(86,489)	(598)	(85,891)	(84,362)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.58)	(0.07)	(2.51)	(2.50)
正常債権	3,262,408	77,700	3,340,108	3,289,136
合計(C)	3,377,378	72,468	3,449,846	3,402,559
(部分直接償却後)(D)	(3,348,898)	(77,101)	(3,425,999)	(3,373,499)

(6)預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金残高

(百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
預金(未残)	5,143,820	22,024	5,121,796	5,166,179
(平残)	5,138,987	87,251	5,051,736	5,040,942
貸出金(未残)	3,321,591	75,112	3,396,703	3,345,960
(平残)	3,323,545	90,554	3,414,099	3,376,692

預り資産残高

(百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
預金	5,143,820	22,024	5,121,796	5,166,179
譲渡性預金	213,558	28,037	185,521	121,998
公共債	492,340	13,825	478,515	494,025
投資信託	258,026	6,569	251,457	279,359
合計	6,107,744	70,454	6,037,290	6,061,563

消費者ローン残高

(百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
消費者ローン残高	819,807	17,470	802,337	817,440
うち住宅ローン残高	672,413	16,426	655,987	668,927
うちその他ローン残高	147,393	1,043	146,350	148,512

中小企業等貸出比率

(%)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
中小企業等貸出比率	67.7	0.6	68.3	68.5